

## 第1回BOPビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

日時	平成24年7月3日(火) 12:30~14:00	
場所	JICA研究所 国際会議室	
参加者	委員	<p>政策研究大学院大学 教授 大野 泉 座長 (株)国際開発ジャーナル社 主幹 荒木 光彌 委員(玉懸委員代理) 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 日本ポリグル(株) 会長 小田 兼利 委員 (一財)CSOネットワーク 事務局長 黒田 かをり 委員 (一財)貿易・産業協力振興財団 専務理事 志方 茂 委員 (一社)日本貿易会経済協力委員会副委員長 高橋 哲夫 委員 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 (独)日本貿易振興機構 途上国貿易開発課 課長 根本 裕之 委員 (株)野村総合研究所 主任コンサルタント 平本 督太郎 委員 パナソニック(株) コーポレートコミュニケーション本部 社会文化グループ 戦略推進室 東京総括参事 星 亮 委員 (独)国際協力機構 民間連携室 連携推進課長 若林 仁 委員</p>
	経済産業省	貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 波多野 淳彦 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課 課長補佐 菅原 宏幸 商務流通G 参事官室 参事官 小山 智
	外務省	中東アフリカ局 アフリカ第二課 事務官 井上 淳也
	国際機関	アフリカ開発銀行 東京事務所長 玉川 雅之 国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所 投資・技術移転促進官 今津 牧 米国国際開発庁 八巻 理恵
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. BOPビジネスの推進について</li> <li>2. JICA・JETROのBOPビジネス支援スキームについて</li> <li>3. BOPビジネスの最新の動向</li> <li>4. 自由討議</li> </ol>	

1. BOPビジネスの推進について
  - 経済産業省波多野課長より、資料3を説明
2. JICA・JETROのBOPビジネス支援スキームについて
  - (独)国際協力機構 若林委員、(独)日本貿易振興機構 根本委員より、資料4を説明
3. BOPビジネスの最新の動向
  - (株)野村総合研究所 平本委員より、資料5を説明
4. 自由討議
  - 【小田委員】JICA協力準備調査においては前回の公示より中小企業向けの小規模FS調査を実施しており、中小企業にとって大変使い勝手のよいものとなっている。一方で中小企業においては、海外での事業に不慣れであるなど問題も多いため、例えば中小企業同士がJVを組成し、そのJVに対して支援を提供するなどの方策も検討すべきである。また既に途上国へ進出している日系企業は、日本にとり、情報面を含め貴重な財産であるため、その様なリソースをオールジャパンで活用できる仕組みも必要である。
  - 【星委員】既に途上国へ進出している日系企業ということに関して一例を挙げれば、弊社はタンザニアにおいて1968年以来44年間、乾電池の製造・販売を行ってきた。途上国の事業環境には様々な意味で極めて厳しいものがある。そのような環境下で事業活動を続けている日本企業に対して、日本の政府および政府機関が支援をさらに強化されることが望まれる。
  - 【大野座長】途上国におけるガバナンスに起因するビジネスの難しさに対しては、現地大使館やODAタスクフォースなど駆け込み寺としての機能強化が必要。これはアフリカのように現地での日系企業数がまだ少ない地域では特に重要。
  - 【井上事務官】現地大使館においても民間企業の支援を強化しており、是非活用してもらいたい。また来年のTICADVに向け、BOPビジネスも官民連携の事例としていきたい。
  - 【星委員】現地大使館、そして日本の政府、政府機関による支援は、企業にとって本当に心強く感じられる。また、TICADVは、日本の官民によるアフリカ支援について国際社会に対して発信する重要な場となることが期待される。弊社としても微力ながらこれまでアフリカにおいて積み上げてきた活動事例について報告させていただければと願っている。
  - 【小山参事官】BOPビジネスは、途上国のニーズに応えるものだけではなく、日本においても震災や災害の発生した場合へも応用が可能である。

技術開発への支援も重要であるが、同様にどの様に販売していくかという流通やサービス業、その視点での支援も重要。H I D Aにおいても流通分野への支援を行っており、現地の優秀な人材を活用していける体制を更に整えることが重要。関係機関同士の連携が進んでいるが、国際機関の調達情報など、どのようなニーズがあるのかについて情報提供を促進していくべき。中小企業をはじめとして、海外進出のきっかけとなる可能性がある。国内だけでなく、海外拠点で関係者が一体となった支援できる拠点が望ましい。

- 【黒田委員】 B O P ビジネスの事例は、経済的・定量的な側面ばかりでなく、社会的インパクトや環境の側面からも評価していくことが重要。
- 【平本委員】 現地においては、地方の権限が大きい場合が多々ある。そして、B O P ビジネスを推進する日本企業の現地パートナーの活動が地方政府のファンドによって支えられることも多い。そのため、途上国の中央政府だけでなく、地方政府との連携も必要。
- 【富野委員】 J I C A と J E T R O の連携が着実に進んでいるものと認識。また J I C A や J E T R O などから N G O と連携したいと考えている民間企業の紹介を受けるなど連携の実例も出始めている。  
また企業と N G O が連携することによりどのようなインパクトが発生するのかという評価方法について取り纏めを進めていく予定。
- 【根本委員】 J E T R O への相談案件においても、案件の内容に応じて、J I C A や国際機関の支援ツールを活用すべく、ジェトロが関係支援機関に案件を紹介するなど一体化して個別の案件を支援するという実績が増えている。
- 【若林委員】 J I C A ・ J E T R O などが情報を共有し合う体制が出来ている。
- 【玉川所長】 途上国のプライベート・セクター・ディベロップメントを支援する方針が重要。一方で、リスクをシェアするファンドなどを作っていく余地もある。
- 【大野】 中小企業の B O P ビジネス参画を奨励するうえで、平行してオールジャパンで取組まれている中小企業の海外展開支援との連携も重要。また B O P G l o b a l N e t w o r k について本日、平本委員から紹介があったが、研究者の立場から、こうした世界の知的ネットワークとの交流・発信も重要と感じた。

以 上